

## 1. 経営成績

### 【当期の事業環境】

世界経済においては、第1四半期を通して経済活動は停滞気味でしたが、イラク戦争の早期終結、SARSの終息など、新たな成長に向けての基盤が整いつつあります。米国では、イラク戦争の後処理など今後の国際経済の健全な成長のために努力が必要な状況にありますが、個人消費を中心に回復の兆しが見られ、企業のIT投資にも変化の兆しが見られるなど、景気の回復傾向が顕著になっています。

一方、国内においても第1四半期は全般的に景況は低迷いたしました。一部の製造業で投資が上向き始めており、需要の回復は斑模様ではあるものの、全体としては企業のIT投資、個人消費ともに先行きに回復の兆しを見せ始めております。

### 【第1四半期の概況】

	2003年度 第1四半期 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2002年度 第1四半期 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	前年同期比	
	億円	億円	億円	増減率 %
売上高	9,387	9,829	▲442	▲4.5
営業利益	▲378	▲290	▲88	-
経常利益	▲551	▲512	▲39	-
当期純利益	▲398	▲564	166	-
一株当たり当期純利益	▲19.90	▲28.19	8.29	-

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

### 【4月公表予想比】

	2003年度第1四半期		
	実績	4月時予想	差異
	億円	億円	億円
売上高	9,387	9,800	▲412
営業利益	▲378	▲350	▲28
経常利益	▲551	▲550	▲1
純利益	▲398	▲400	1

当第1四半期の売上はパソコンは好調でしたが、携帯電話の新機種の出荷時期が第2四半期にずれ込んだこと、また5月に発生した宮城県沖の地震による当社半導体工場の一時的な生産停止などにより、売上高は4月時予想に対し減少いたしました。

利益面では、半導体の地震による影響と米国におけるサーバ事業の立ち上げ遅れなど、マイナス要素はありましたが、コストダウン・経費削減などへの取り組みを強化しました。この結果、営業利益、経常利益、純利益ともに絶対額で大変大きな損失ではありませんが、計画通りの進捗であり、ほぼ4月の公表通りとなりました。また、米国 Advanced Micro Devices, Inc.とのフラッシュメモリの合弁会社(当社40%出資)を予定通り6月30日に設立いたしました。当第1四半期における連結損益への影響はありません。

年間の計画につきましては、現在の受注状況は計画通りであり、年間の業績見通しの変更はありません。

## 【セグメント別の状況】

「売上高」は外部顧客に対する売上高

当第1四半期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

### (1) ソフトウェア・サービス

売上高	3,833億円	(前年比	+ 0.6%)
国内	2,660億円	( "	+ 4.2%)
海外	1,172億円	( "	▲ 6.7%)
営業利益	▲ 36億円	( "	▲ 45億円)

国内においてはIT投資は依然として低迷しているものの、公共・製造・医療等における成長分野を中心に積極的な取り組みを行い前年比4%増の売上を確保しました。一方、海外においては、米国ではIT投資の低迷の影響を受け伸び悩み、英国では昨年度における不採算事業の売却などにより収益性は改善しましたが、売上は前年より減少いたしました。

利益面では、第1四半期は売上規模も小さく、市況の低迷、Linux等への先行投資のための費用増などにより採算は悪化しました。

#### ・ソリューション/ SI (個々のお客さまへのプロジェクト単位でのサービスの提供)

売上高 1,548億円 (前年比 + 6.1%)

e-Japan計画の波及効果が進む公共分野、グローバル展開の進む製造業向けなど重点分野でサプライ・チェーン・マネジメント、ERP("GLOVIA")などを中核とした各種ソリューションが堅調に推移し、増収となりました。しかしながら、利益面では拡販およびソリューションの内容充実のための費用を増加させたことによりほぼ前年並みとなりました。

#### ・インフラサービス (ビジネスのインフラとなるITサービスの提供)

売上高 2,285億円 (前年比 ▲ 2.8%)

企業向けのアウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、サーバ関連の新製品群の販売が第2四半期から本格化することに伴い当期の売上は伸び悩みました。ブロードバンドネットワークインフラの普及に伴い、企業向けネットワークサービスの範囲は着実に拡大していますが、競争も激化しており、利益は前年を下回りました。

一方、英国(富士通サービス)では前年に不採算事業の整理を終え、前年比では売上減となりましたが、事業整理を更に進めるとともに政府向けのPFI(注1)商談などが収益に貢献し、最終損益を確保しました。

(注1) PFI : Private Finance Initiative

社会資本整備、公共サービスの運営を民間事業者の資金と経営ノウハウで実施する方法。

### (2003年度予想)

売上高	21,200億円	(前年比	+ 4.7%)
営業利益	1,900億円	( "	+ 134億円)

ソリューション/ SI	売上高	10,150億円	(前年比 + 7.9%)
インフラサービス	"	11,050億円	( " + 1.8%)

第1四半期は厳しいスタートとなりましたが、ブロードバンドネットワークの普及に伴い、当社にとってのビジネスチャンスは確実に広がっており、受注活動は順調に推移しております。また海外の拠点はバラツキはありますが、年初の計画通りの数値を達成出来る見込みです。

オープン化に伴うコスト競争の激化などの懸念材料はあり予断は許されませんが、これからのIT基盤の新体系である"TRIOLE"の下、ハードウェアの新製品と連携し、ソフト・サービスの新品を続々投入していく予定であり、全体としては年初の計画通りの数値を達成する見込みであります。

## (2) プラットフォーム

売上高	3,122億円	(前年比 ▲ 17.6%)
営業利益	▲ 194億円	( " ▲ 64億円)

プラットフォームでは、パソコンが個人向けを中心に好調、円高などによりコストダウンも進みました。一方、携帯電話の新機種の出荷が7月にずれ込み、売上が予定より大きく落ち込み、前年割れとなりました。

また、通信関連では、米国を始めとして光伝送システムの従来機種の売上がさらに大きく落ち込みましたが、営業損失は前年の事業構造改革によるスリム化の効果もあり縮小しました。また、サーバ関連では海外向けは伸長しておりますが、通信・金融関連等の大口商談不在の影響が大きく、前年より大幅に落ち込みました。

HDD関連はサーバ用HDDの新機種の出荷が遅延し売上は落ち込みましたが、営業損失は通信関連同様、前年の事業構造改革によるスリム化の効果もあり縮小しました。

パソコン/携帯電話	売上高	1,400億円	(前年比 ▲ 7.0%)
通信関連	"	737億円	( " ▲ 19.1%)
(内 伝送システム)	( " 364億円)	( " ▲ 23.5%)	
サーバ関連	"	651億円	( " ▲ 30.4%)
HDD関連	"	333億円	( " ▲ 23.8%)

### (2003年度予想)

売上高	16,100億円	(前年比 ▲ 0.1%)
営業利益	150億円	( " + 140億円)

パソコンは、夏商戦ではAV関連機能を強化したモデルを他社に先行して市場に投入したことにより数量・市場シェアともに増加しました。年間でも更なる物量の増加は見込んでおりますが、利益面では価格競争の激化を想定しており、年初の見込みを変えておりません。

携帯電話では、高品質カメラ搭載の新機種の出荷遅延を第2四半期で挽回し、年間でも物量と売上を確保する見込みであります。利益面では物量増はあるものの、機能向上に伴うコストアップを見込んでおります。

伝送システムでは、国内外の通信事業会社の投資回復が遅れ、売上は前年に比べてさらに減少しますが、北米においてベライゾン社向け等に次世代光伝送システムの出荷本格化が見込まれ、また昨年度実施した事業構造改革によるスリム化の効果もあり年間の損失は前年比で大幅に改善される見込みであります。

サーバ関連では欧州を中心に新機種の出荷が好調ですが、米国でのサーバ事業の立ち上げは計画を下回っております。第2四半期以降は、“TRIOLE”の提唱する新IT基盤を形成するコストダウンモデルの出荷を国内で本格化させ、売上・損益に寄与させていく予定です。

HDD関連ではノート型パソコン用HDDの出荷が順調に推移しており、年間では益転を予定しています。

### (3) 電子デバイス

売上高	1,626億円	(前年比	+ 14.5%)
営業利益	▲ 61億円	( "	+ 12億円)

当社は従来から、米国 Advanced Micro Devices, Inc. (以下AMD) とフラッシュメモリの製造合弁を行ってまいりましたが(富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社) 事業の効率化と競争力強化を図るため、今回さらにマーケティング、開発機能も一体化することといたしました。そのため、6月30日に出資比率が当社40%、AMD60%の合弁会社を設立、製造合弁会社も含め、両社のフラッシュメモリ事業を移管しました。今後、開発から製造まで一貫して行う専門企業として、スピードをもって、フラッシュメモリ事業を行える体制を整えました。尚、本取引に伴う当期の連結損益に対する影響はありません。

また、5月26日に発生した宮城県沖の地震は局地的ながらも、長時間にわたる横揺れを半導体の岩手工場に与え、その製造設備に打撃を与えました。この結果、工場の操業に影響があり、お客様に多大な迷惑をお掛けしております。全力を挙げて復旧に取り組み、現在では工場はフル操業になっておりますが、このため当期に災害損失47億円を特別損失に計上し、当期および第2四半期の売上および損益に影響が出ています。

当第1四半期の売上高につきましては、地震の影響があったものの、半導体が、デジタルAV機器、携帯電話向けを中心に大幅に増加したのに加え、プラズマテレビ市場の立ち上がり本格化したことによりPDPも大きく伸び、前年比で14.5%の大幅な増加となりました。

営業損益では、価格の低下はあるものの、売上増、事業構造改革によるスリム化の効果及びPDPの利益構造の定着などにより、前年比12億円の改善となりました。

半導体	売上高	903億円	(前年比	+ 14.3%)
その他	"	723億円	( "	+ 14.9%)

#### (2003年度予想)

売上高	7,100億円	(前年比	+ 14.8%)
営業利益	150億円	( "	+ 466億円)

地震の影響につきましては、今後とも挽回に鋭意努力してまいります。今年度の予想につきましては、価格面等で一部不透明感はあるものの、パソコン・高画質カメラ付携帯電話など最終商品の市況が回復傾向にあり、半導体及びパッケージ等の半導体材料分野が上向きなこと、またPDPも引き続き好調であることから、売上高、営業利益とも、予想に変更はありません。

### 【損益の状況】

当第1四半期の売上はソフトウェア・サービスは堅調に推移すると共に、パーソナルコンピュータ等の個人向け商品の拡販にも引き続き注力いたしました。また電子デバイスでも市況の回復とともにLSI、PDPなどで増収となりました。一方で、国内の大口商談の一巡や通信事業会社の投資が引き続き低迷したことなどによりプラットフォーム製品の売上が大きく落ち込み、全体の売上は9,387億円(前年は9,829億円)と前年比で5%の減少となりました。

損益につきましては、昨年度追加実施した事業構造改革によるスリム化の効果はありましたが、売上の減少の影響により、営業損失は378億円(前年は290億円の営業損失)となりました。

また、株式市況の低迷により年金費用は増加したものの、金融収支の改善と持分法損益の益転により営業外損失は172億円(前年は221億円の営業外損失)と損失が縮小しました。この結果、経常損失は551億円(前年は512億円の経常損失)となりました。

また、特別損益としてファナックの株式を一部売却するなど投資有価証券の売却益269億円を計上しました。また、5月に発生した宮城県沖の地震による災害損失47億円を計上し、当期純損失は398億円(前年は564億円の当期純損失)となりました。